

2026 年度大学入学共通テスト 解説〈公共〉

第 1 問

解説

問 1

正解は a と d。

生徒 A のメモについて、公助とは、災害発生時に地方自治体・警察・消防などの公的機関が行う救助・援助のことである。したがって、a のように地方自治体の担当部署が心のケアの相談窓口を開設することは公助にあたる。b のように住民が食料を相互に持ち寄って飢えをしのぐことは共助にあたる。

生徒 B のメモについて、ロールズが唱えた「公正としての正義」の原理の一つである「格差原理」とは、不平等は、最も不遇な立場の人々の状況を改善できる場合にのみ正当化されるとする原理である。したがって、d のように最も不遇な立場の人々の状況が改善される社会保障制度を構築することは格差原理に該当する。c のように最大多数の人々が利益を受ける社会制度を構築することは、ロールズが批判した功利主義の考え方に相当する。

問 2

正解は「ア」ー付加価値、「イ」ーイノベーション、「ウ」ー所得税。

アに入るのは「付加価値」。付加価値とは、生産額から原材料や燃料などの中間投入物の価格を差し引いて算出された額であり、GDP（国内総生産）とは一国内で一定期間内に生み出された付加価値の合計である。したがって、GDP の値が大きくなるほど付加価値の合計は増加する。

イに入るのは「イノベーション」。イノベーションとは「技術革新」という意味の言葉で、新しい技術の導入や管理・経営の変革などを通じて企業が供給の質を高め、経済の発展をもたらすことを指す。

ウに入るのは「所得税」。累進課税とは、所得が高くなるにつれて税率が高くなる税のこと。所得税には累進課税制度が適用されている。

問 3

正解は②。

②は正文。スウェーデンの一般政府拠出は 16.2%である一方，合計の 50%は $30.4\% \times 0.5 = 15.2\%$ と算出できる。したがって，合計に対する一般政府拠出の割合は，50%を超えていると理解できる。

①は誤文。フランスの一般政府拠出は 16.2%，事業主拠出と被保険者拠出の合計は 18.9%，ドイツの一般政府拠出は 11.6%，事業主拠出と被保険者拠出の合計は 21.7%なので，どちらの国においても，事業主拠出と被保険者拠出を合わせた数は一般政府拠出の数値よりも高い。

③は誤文。日本の被保険者拠出は 7.2%である一方，合計の 40%は $25.4\% \times 0.4 = 10.16\%$ と算出できる。したがって，合計に対する被保険者拠出の割合は，40%を下回っていると理解できる。

④は誤文。日本の場合，事業主拠出は 7.0%，被保険者拠出は 7.2%なので，被保険者拠出の数値の方が高い。

問 4

正解は「ア」一誤，「イ」一正。

アは誤り。国民健康保険は医療保険の一つであり，医療保険は社会保険に区分される。しかし，国民健康保険の対象となるのは，健康保険や共済組合に加入していない自営業者などの一般住民に限られる。したがって，考え方 X のようにすべての人に対して無条件に提供されるサービスとは言えない。

イは正しい。生活保護は公的扶助に区分され，生活困窮者を対象として最低限度の生活を保障し，自立を助長することを指す。したがって，考え方 Y のように一定の要件を満たす人に対して提供されるサービスと言える。

第 2 問

解説

問 1

正解は a と c の組み合わせ。

a では、各候補者の政策を調べずに、ソーシャルメディアやマスメディアでよく取り上げられている候補者という「何か頼れそうなものや権威のありそうなもの」に追随してしまっている点が、下線部の内容に対応する。

c では、長年自治会長を務める人という「何か頼れそうなものや権威のありそうなもの」に反論できなかった点が、下線部の内容に対応する。

b では、貧困による学力格差という社会問題を自らの手で解決するために選挙に立候補する行為は、下線部の内容とは反対に、主体的な行動だといえる。

問 2

正解は「ア」－候補者 Y，「イ」－候補者 Z の組み合わせ。

候補者 X について、X を 1 位とする票は 3,000 票，2 位とする票は 0 票，3 位とする票は 5,000 票なので、総得点は $3 \times 3000 + 2 \times 0 + 1 \times 5000 = 14,000$ 点となる。

候補者 Y について、Y を 1 位とする票は 2,500 票，2 位とする票は 5,500 票，3 位とする票は 0 票なので、総得点は $3 \times 2500 + 2 \times 5500 + 1 \times 0 = 18,500$ 点となる。

候補者 Z について、Z を 1 位とする票は 2,500 票，2 位とする票は 2,500 票，3 位とする票は 3,000 票なので、総得点は $3 \times 2500 + 2 \times 2500 + 1 \times 3000 = 15,500$ 点となる。

したがって、当選者は Y，次点は Z となる。

問 3

正解は「ア」－ロビイング，「イ」－説明責任（アカウンタビリティ）の組み合わせ。

アに入るのは「ロビイング」。ロビイングとは、議会や行政機関などに働きかけることを指す。ここでは、利益集団（圧力団体）の利益を政治に反映させようとする行為も、政策起業家による政策実現も、ロビイングの一種として説明されている。

イに入るのは「説明責任（アカウンタビリティ）」。説明責任とは、政府や企業など、社会に影響を及ぼす存在が、自分の活動や、その公正さについて国民や消費者に説明する責務のこと。国民・消費者が政府や企業の活動による被害を免れるために必要になる。

問 4

正解は「ア」―a, 「イ」―d, 「ウ」―e の組み合わせ。

アに入る記述は a。18 歳以上の全市民から抽選によって無作為に市民委員を選出することで，一定の年齢に達したすべての市民を政治参加の対象とすることができる。

イに入る記述は d。熟議とは，相手の立場を十分に考慮しながら議論を交わして互いに理解しあい，共同で問題解決にあたることを意味する。

ウに入る語句は e の「直接請求」。地方自治体の有権者が住民投票や条例の改廃を求めることを直接請求と呼ぶ。

第 3 問

解説

問 1

正解は「ア」—保護者が子どもに普通教育を受けさせる，「イ」—内閣の組み合わせ。

アに入るのは「保護者が子どもに普通教育を受けさせる」。日本国憲法第 26 条は，すべての国民が，保護する子女に普通教育を受けさせる義務を定めている。

イに入るのは「内閣」。条約は内閣が締結する。ただし，その際には国会による承認が必要である。

問 2

正解（誤文）は②。逮捕のための令状を発行するのは，検察官ではなく裁判所である。

①は正文。実行時には違法ではなかった行為を後に制定された法律にしたがって遡って処罰することは「遡及処罰」と呼ばれ，憲法によって禁止されている。

③は正文。被告人が自分で弁護人を依頼できないときは裁判所が国選弁護人を選任しなければならない。

④は正文。刑事補償請求とは，国家権力によって抑留・拘禁された人が無罪になったとき，身柄拘束に関する補償を求める制度のことである。

問 3

正解は「ア」—X，「イ」—労働基準監督署，「ウ」—労働審判委員会の組み合わせ。

アに入るのは「X」。労働基準法第 24 条の規定により，賃金は代理人ではなく労働者に直接支払われなければならない。なおこの点は，X が未成年（ここでは 16 歳）であっても変わらない。

イに入るのは「労働基準監督署」。労働基準監督署は労働条件の確保や改善指導などを行う監督機関であり，各都道府県に置かれている。

ウに入るのは「労働審判委員会」。労働審判委員会は裁判官 1 名と労働関係の専門家 2 名からなる委員会で，訴訟にいたる手前で労働関係の紛争の調停を試みる。

問 4

正解は「ア」—合理的配慮の提供，「イ」—ユニバーサルデザインの組み合わせ。

アに入るのは「合理的配慮の提供」。障害者差別解消法に基づき，国や地方公共団体，企業などは，障がいのある人から社会的障壁を取り除くための対応を求められたとき，負担の重すぎない範囲で対応しなければならない。

イに入るのは「ユニバーサルデザイン」。ユニバーサルデザインとは，建物や環境，製品などを誰にでも利用可能なようにデザインすること。教科書に用いられているような，色覚多様性を考慮した配色もユニバーサルデザインにあたる。

第 4 問

解説

問 1

正解は「ア」—b, 「イ」—e。

アに入る語句は b の「エスノセントリズム」。自分の文化や政治・経済の優位を主張して誇示する考え方はエスノセントリズム（自民族中心主義）と呼ばれる。互いの文化を尊重し、異質な文化を持つ人々との共生をめざす多文化主義や文化相対主義とは反対の考え方である。

イに入る記述は e。世界遺産に登録されることに価値を見だし、世界遺産登録が多い国の文化は少ない国の文化よりも優れていると考えることは、世界遺産という特定の基準が持つ権威に依拠して文化を評価し、序列づけることだと言える。

問 2

正解はイ。

イは正文。資料 1 より、2014 年末と 2024 年末の数値を比較したとき、ベトナムの増加人数は 534 千人であり、上位 7 か国中で最も多い（中国は 218 千人、韓国は－56 千人、フィリピンは 124 千人、ネパールは 191 千人、ブラジルは 37 千人、インドネシアは 170 千人）。また、資料 2 より、ベトナムの在留資格別割合のなかで最も高いのは「技能実習・特定技能」である。

アは誤文。資料 1 より、2024 年末時点での中国・ベトナム・韓国の在留外国人合計は 1916 千人であり、在留外国人の総数 3769 千人の半数（1884.5 千人）を超えている。しかし、資料 2 より、在留外国人全体における在留資格別割合で最も高いのは、「永住者・定住者」である。

ウは誤文。資料 1 より、2019 年末と 2024 年末の数値を比較したとき、インドネシアの増加率は約 198.5%であり、上位 7 か国中で最も多い（中国は約 7.2%、ベトナムは約 53.9%、韓国は約－8.3%、フィリピンは約 20.8%、ネパールは約 140.2%、ブラジルは 0%）。しかし、在留資格別割合で「永住者・定住者」が最も高いのはブラジルの約 90%である（インドネシアの割合は約 5%）。

問 3

正解は①。

①は誤文。津地鎮祭訴訟について、三重県津市が市立体育館の起工式における神道の地鎮祭の費用を公費から支出したことが問題となり、最高裁は合憲判決を下した。

②は正文。愛媛玉ぐし料訴訟について、愛媛県が靖国神社や県の護国神社に公費から玉ぐし料を支出したことが問題となり、最高裁は違憲判決を下した。

③は正文。空知太神社訴訟について，北海道砂川市による神社への市有地の無償提供が問題となり，最高裁は違憲判決を下した。

④は正文。那覇孔子廟訴訟について，孔子廟のために市有地の使用料が免除されたことが問題となり，最高裁は違憲判決を下した。

問 4

正解は「ア」一年中行事，「イ」一捉え方 Y。

アに入るのは「年中行事」。年中行事とは，暦に従って毎年繰り返される伝統的な行事のこと。初詣・節分・雛祭り・盆などがこれにあたる。

イに入るのは捉え方 Y。B の友人がマンガに感化されて生きる指針を得て，世の中の見方が大きく変化したことは，捉え方 Y のように宗教を「人生に究極的な意味や新たな視点への転換をもたらすものである」と考える捉え方に通じると言える。